令和2年度（2020年度）

管理事業名	公共用地先行取得事業	総合計画の体系	大綱 6 都市形成 政策 2 安全・快適な都市を支える基盤づくり 施策 1 道路などの整備

主な歳出予算科目	公共用地先行取得特別会計	（款）	1	用地取得費	（項）	1	用地取得費	（目）	1	千里丘朝日が丘線用地取得費
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室							

予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名
公共用地先行取得事業	

事業の目的と概要

【目的】平成24年度（2012年度）の吹田市土地開発公社の解散に伴い、本市で都市計画道路等の事業用地を先行取得することを目的に、公共用地先行取得特別会計を設置しました。なお、地方公共団体が用地を先行取得する場合には、その経理を明確にするため、特別会計を設ける必要があります。一般会計で事業予算を確保するまでの間、本事業で当該用地を保有しております。また、特別会計で先行取得することにより、一般会計での再取得の際に国庫補助金を効率的に充当することが可能となります。

【概要】

先行取得年度の次年度以降に、一般会計（各事業予算）で再取得することを目的とした都市計画道路等の事業用地の先行取得。

一般会計での再取得（異なる会計間での所管換）にあたっての有償譲渡による処理。

特別会計歳出にあたって土地開発基金等から借入れを行った場合に、有償譲渡により得た収入を基とした元金及び借入に伴い発生した利子の償還。

Ⅰ 事業の成果（実績）

指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	成果指標の定義
用地取得面積 千里丘朝日が丘線	㎡	—	—	10.8	各事業の用地取得面積（残地面積を含む。）
用地取得率 千里丘朝日が丘線	%	—	—	0.0	各事業の事業用地取得面積に対する用地取得済面積

成果の説明

Ⅱ 財務情報

◆行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
経常収入	地方税	−	−	−	−
	分担金及び負担金	−	−	−	−
	使用料及び手数料	−	−	−	−
	国庫支出金（経常費用充当）	−	−	−	−
	府支出金（経常費用充当）	−	−	−	−
	財産収入	−	−	−	−
	寄附金	−	−	−	−
	他会計からの繰入金	−	−	−	−
	受取利息及び配当金	−	−	−	−
	その他	1,940	−	−	−
	経常収入 小計 (a)	1,940	−	−	−
経常費用	給与関係費	−	−	−	−
	物件費	−	−	−	−
	維持補修費	−	−	−	−
	社会保障扶助費	−	−	−	−
	負担金・補助金・交付金等	−	−	−	−
	特別会計への繰出金	−	−	−	−
	減価償却費	−	−	−	−
	徴収不能引当金繰入額	−	−	−	−
	賞与引当金繰入額	−	−	−	−
	退職手当引当金繰入額	−	−	−	−
	支払利息	1,940	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	経常費用 小計 (b)	1,940	−	−	−
経常収支差額 (a)−(b)=(c)		−	−	−	−
特別収入	固定資産売却益	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	特別収入 小計 (d)	−	−	−	−
特別費用	固定資産除売却損	−	−	−	−
	その他	−	−	−	−
	特別支出 小計 (e)	−	−	−	−
特別収支差額 (d)−(e)=(f)		−	−	−	−
一般財源調整額 (g)		−	−	−	−
当期収支差額 (c)+(f)+(g)		−	−	−	−
一般財源充当額		−	−	−	−
一般会計からの繰入金		−	−	−	−
一般会計への繰出金		−	−	−	−
再計		−	−	−	−

行政コスト計算書の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

区分	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
行政サービス活動収入	1,940	−	−	−
行政サービス活動支出	1,940	−	−	−
行政サービス活動収支差額	−	−	−	−
投資活動収入	558,656	−	−	−
投資活動支出	**−**	**−**	**39,956**	**39,956**
投資活動収支差額	558,656	−	△39,956	△39,956
財務活動収入	−	−	39,956	39,956
財務活動支出	558,656	−	−	−
財務活動収支差額	△558,656	−	39,956	39,956
収支差額 合計	−	−	−	−
一般財源充当額	−	−	−	−
一般会計からの繰入金	−	−	−	−
一般会計への繰出金	−	−	−	−
前年度からの繰越金	−	−	−	−

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	（投資活動支出）公有財産購入費15,216千円、物件補償費24,740千円

◆単位あたりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。）

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容（前年度との増減理由）
1事業当たりのコスト	平成30年度	1 事業	1,940,000 円	令和元年度と令和2年度は、経常費用がなかったため、分析内容はありません。
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	

◆貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目			令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金		－	－	－
	未収金		－	－	－
	財政調整基金		－	－	－
	短期貸付金		－	－	－
	徴収不能引当金		－	－	－
	その他流動資産		－	－	－
固定資産	事業用資産	有形固定資産	－	39,956	39,956
		土地	－	－	－
		建物・工作物	－	－	－
		リース資産	－	－	－
		建設仮勘定	－	39,956	39,956
		無形固定資産	－	－	－
	インフラ資産	有形固定資産	－	－	－
		土地	－	－	－
		建物・工作物	－	－	－
		建設仮勘定	－	－	－
	重要物品		－	－	－
	図書館資料		－	－	－
	投資その他の資産		－	－	－
		出資金	－	－	－
		長期貸付金	－	－	－
		基金	－	－	－
		徴収不能引当金	－	－	－
		その他債権	－	－	－
資産の部合計			－	39,956	39,956

勘定科目		令和元年度末 A	令和2年度末 B	差額 B-A
流動負債		－	39,956	39,956
	地方債	－	－	－
	短期借入金	**－**	**39,956**	**39,956**
	賞与引当金	－	－	－
	未払金	－	－	－
	リース債務	－	－	－
	その他流動負債	－	－	－
固定負債		－	－	－
	地方債	－	－	－
	長期借入金	－	－	－
	退職手当引当金	－	－	－
	リース債務	－	－	－
	その他固定負債	－	－	－
負債の部合計		－	39,956	39,956
純資産		－	－	－
純資産の部合計		－	－	－
負債及び純資産の部合計		－	39,956	39,956

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用	会計年度任用等	特別職非常勤	
事業従事人数	月平均 人	年間従事延日数 日	年間従事延日数 日	
給与関係費等	千円	千円	千円	合計(千円) 0
内、時間外勤務手当	千円			

貸借対照表の主な増減理由（特徴的な事項）

勘定科目	増 減 理 由
短期借入金	土地開発基金からの借入金39,956千円増

▽分析指標

（単位：%）

分析指標 ＼ 年度	平成30年度	令和元年度 A	令和2年度 B	差 B-A
受益者負担比率	－	－	－	－
徴収不能引当率	－	－	－	－
一般財源充当比率	－	－	－	－

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

令和2年度（2020年度）から千里丘朝日が丘線用地取得事業に着手し、事業用地の先行取得段階であることから、資産及び負債のみの計上となっており、経常収支はありません。よって経常費用の構成割合グラフは表示していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題